

令和6年度 建設産業における 女性定着促進に関する実態等調査結果 (アンケート調査) 地域分析

調査概要・目的	3
地域分析対象設問一覧	4
地域別集計結果	5

調査概要・目的

目的	第1回建設産業における女性活躍・定着に向けた実行計画検討会にて協議した新計画テーマ案を踏まえ、建設産業における女性活躍・定着に関する広報戦略や新たな活動領域、環境整備等に係る現状・課題を中心とした情報収集を行い、新計画の策定につなげる。	
調査期間	2024年9月下旬～10月上旬	
回答数	1,609件	
調査対象		アンケート主要項目
(一社) 日本建設業連合会、 (一社) 全国建設業協会、 (一社) 全国中小建設業協会、 (一社) 建設産業専門団体連合会、 (一社) 住宅生産団体連合会、 ほか、建設業・建設関連業団体を通じ、 個社に対し調査を実施		■ 各社基本情報、現行計画の認知度等 ■ 「女性活躍・定着促進に向けた実行計画検討会」 重点テーマ、以下3点に関する質問 ① 女性の入職促進に向けたきめ細かい広報戦略の展開 ② 新たな活動領域への着目 ③ ハード・ソフト両面からの環境整備

地域分析対象設問一覧

カテゴリ	設問番号	設問	回答方法
問4. 各企業の取組状況や課題認識（取組）	4-1	女性活躍・定着促進のため、貴社で実施している取組はありますか。	単一選択
問5. 重点テーマ1に関する各企業の取組状況や課題認識（広報活動）	5-1	女性を含む建設業への女性活躍・入職・定着促進、魅力向上のため、貴社内外の広報活動で何か取り組んでいることはありますか。	単一選択
問7. 重点テーマ3に関する各企業の取組状況や課題認識（ハード・ソフト両面からの現場における環境整備）	7-1	貴社の事業で女性が快適に利用できるトイレ（※）はどの程度設置されていますか。（※ 快適トイレや女性専用トイレなどを想定しております。また、現場の都合上、作業所の近くに設置された女性専用トイレや清潔に保たれた男女兼用のトイレも含めます）	単一選択
	7-2	貴社の事業で快適に利用できる更衣室（※）はどの程度設置されていますか。（※ 男女別、あるいは安心して交替で利用できる更衣室も含めます）	単一選択
	7-3	快適トイレ・男女別の更衣室等ハード面での設備導入を進めていく上での課題はどのようなものだとお考えですか。	複数選択

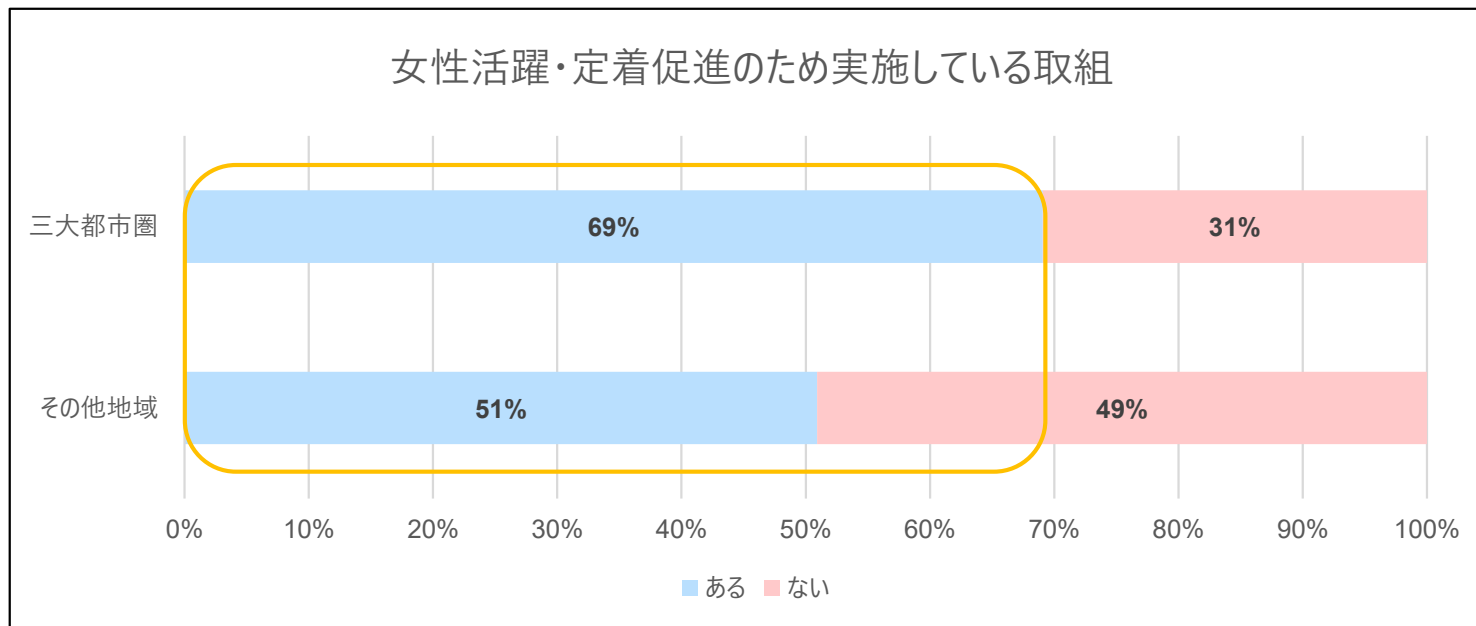
地域別集計結果

問4-1 女性活躍・定着促進のため実施している取組－三大都市圏とその他地域

- 女性活躍・定着促進のため実施している取組が、「ある」と回答した企業は全体で54%となっている。
- うち、三大都市圏においては69%、その他地域においても約半数の企業が女性活躍・定着促進のための何らかの取組は行っている。

	全体	三大都市圏	その他地域
ある	54%	69%	51%
ない	46%	31%	49%

n=1,609社



三大都市圏
：東京圏＋大阪圏＋名古屋圏

- ①東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域
- ②大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域
- ③名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域

※快適トイレや女性専用トイレなどを想定。また、現場の都合上、作業所の近くに設置された女性専用トイレや清潔に保たれた男女兼用のトイレも含む。

三大都市圏出所：総合政策：用途・圏域等の用語の定義 - 国土交通省 (<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/H30kouji05.html>)、

5. 政策区域の構成市町村名一覧 (令和2年4月1日現在) (<https://www.mlit.go.jp/common/001447979.pdf>)

問5-1 女性を含む建設業への女性活躍・入職・定着促進、魅力向上のために取り組んでいる広報活動の有無 －三大都市圏とその他地域

- ・取り組んでいる広報活動が「ある」と回答した企業は全体として33%。
- ・三大都市圏では49%、その他地域では30%となっており、取り組み状況に違いがみられる。

	全体	三大都市圏	その他地域
ある	33%	49%	30%
ない	67%	51%	70%

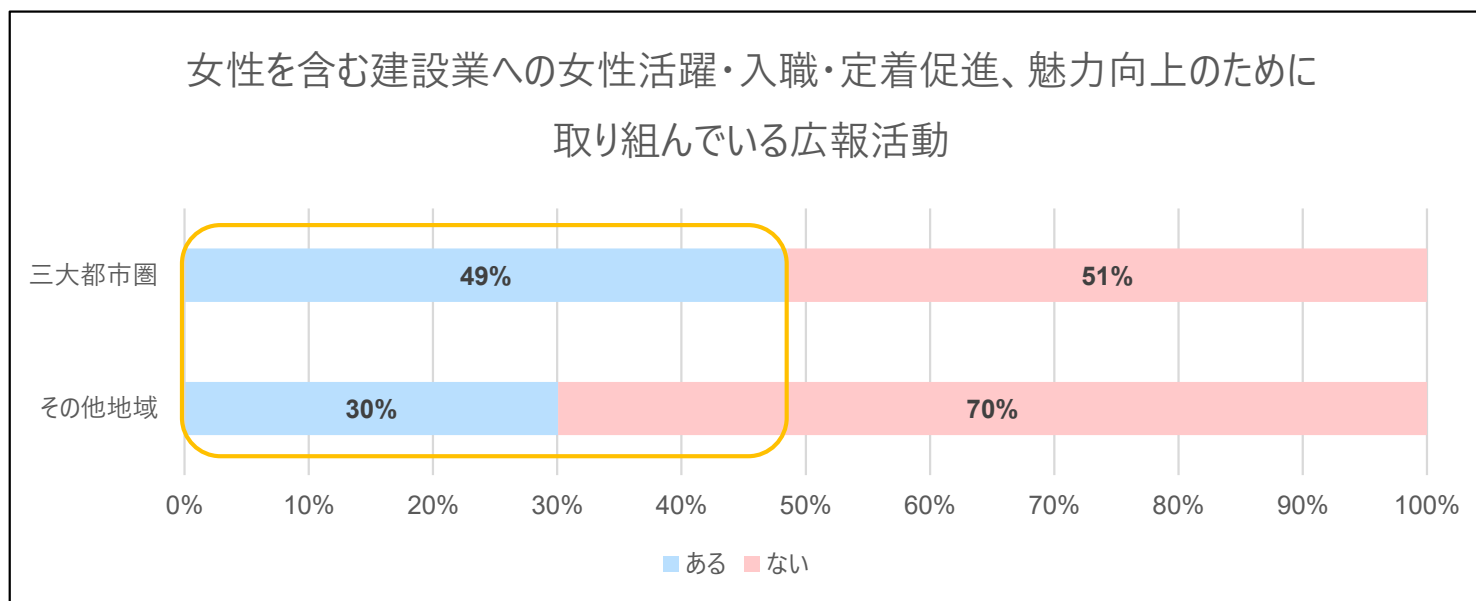
n=1,609社

三大都市圏
：東京圏＋大阪圏＋名古屋圏

①東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域

②大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域

③名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域



※快適トイレや女性専用トイレなどを想定。また、現場の都合上、作業所の近くに設置された女性専用トイレや清潔に保たれた男女兼用のトイレも含む。

三大都市圏出所：総合政策：用途・圏域等の用語の定義 - 国土交通省 (<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/H30kouji05.html>)、

5. 政策区域の構成市町村名一覧 (令和2年4月1日現在) (<https://www.mlit.go.jp/common/001447979.pdf>)

7. 重点テーマ3に関する各企業の取組状況や課題認識 (ハード・ソフト両面からの現場における環境整備)

問7-1 回答企業の事業における、女性が快適に利用できるトイレ（※）の設置状況－三大都市圏とその他地域

- 国発注・都道府県発注の公共工事では、「概ね整備されている」の回答が地域問わず6割以上を占める。市町村発注では、三大都市圏において「概ね整備されている」の回答が6割を超えているものの、その他地域において45％と半数を切っている。
- 民間工事では、三大都市圏における「概ね整備されている」の回答が半数を超えているものの、その他地域では30％を切っており、整備状況に違いがみられる。

n=1,609社

公共工事（国発注）	全体	三大都市圏	その他地域
概ね整備されている	63%	66%	62%
あまり整備されていない	19%	20%	19%
全く整備されていない	18%	13%	19%
公共工事（都道府県発注）	全体	三大都市圏	その他地域
概ね整備されている	61%	66%	60%
あまり整備されていない	25%	24%	25%
全く整備されていない	14%	10%	15%
公共工事（市町村発注）	全体	三大都市圏	その他地域
概ね整備されている	47%	61%	45%
あまり整備されていない	34%	28%	35%
全く整備されていない	19%	12%	21%
民間工事	全体	三大都市圏	その他地域
概ね整備されている	33%	51%	29%
あまり整備されていない	40%	34%	42%
全く整備されていない	27%	14%	29%

三大都市圏
：東京圏＋大阪圏＋名古屋圏

①東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域

②大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域

③名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域

※快適トイレや女性専用トイレなどを想定。また、現場の都合上、作業所の近くに設置された女性専用トイレや清潔に保たれた男女兼用のトイレも含む。

三大都市圏出所：総合政策：用途・圏域等の用語の定義 - 国土交通省 (<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/H30kouji05.html>)、

5. 政策区域の構成市町村名一覧 (令和2年4月1日現在) (<https://www.mlit.go.jp/common/001447979.pdf>)

7. 重点テーマ3に関する各企業の取組状況や課題認識 (ハード・ソフト両面からの現場における環境整備)

問7-2 回答企業の事業における、女性が快適に利用できる更衣室（※）の設置状況－三大都市圏とその他地域

- 公共工事においては、「概ね整備されている」の回答が三大都市圏では44～50%の数値となっているが、その他地域では23%から33%の数値となっており、整備状況に違いがみられる。
- 民間工事においては、「概ね整備されている」の回答が三大都市圏で42%、その他地域で18%となっており、公共工事よりも整備状況に差がみられる。

n=1,609社

公共工事（国発注）	全体	三大都市圏	その他地域
概ね整備されている	36%	50%	33%
あまり整備されていない	32%	32%	32%
全く整備されていない	32%	17%	35%
公共工事（都道府県発注）	全体	三大都市圏	その他地域
概ね整備されている	31%	48%	28%
あまり整備されていない	35%	34%	36%
全く整備されていない	34%	18%	36%
公共工事（市町村発注）	全体	三大都市圏	その他地域
概ね整備されている	26%	44%	23%
あまり整備されていない	37%	36%	37%
全く整備されていない	37%	20%	40%
民間工事	全体	三大都市圏	その他地域
概ね整備されている	21%	42%	18%
あまり整備されていない	37%	36%	37%
全く整備されていない	42%	22%	45%

三大都市圏
：東京圏＋大阪圏＋名古屋圏

①東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域

②大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域

③名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域

※男女別、あるいは安心して交替で利用できる更衣室も含む。

三大都市圏出所：総合政策：用途・圏域等の用語の定義 - 国土交通省 (<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/H30kouji05.html>)、
5. 政策区域の構成市町村名一覧 (令和2年4月1日現在) (<https://www.mlit.go.jp/common/001447979.pdf>)

7. 重点テーマ3に関する各企業の取組状況や課題認識 (ハード・ソフト両面からの現場における環境整備)

問7-3 女性が快適に利用できるトイレ・男女別の更衣室等ハード面での設備導入を進めていく上での課題 －三大都市圏とその他地域

- いずれも「現場に女性がない」が快適に利用できるトイレや更衣室を設置しない理由の一番として挙げられている。
- 三大都市圏では、「工事現場・事務所の狭さ」「現場における必要性の浸透」が上位の課題として挙げられているが、その他地域では「予算の少なさ」「現場における必要性の浸透」の順で課題となっている。

	全体	三大都市圏	その他地域
現場に女性がない	41%	30%	43%
現場に必要性が浸透していない	16%	14%	17%
予算が限定的で設置する余裕がない	13%	11%	21%
工事現場・事務所が狭隘で快適トイレが設置できない	9%	19%	10%
現場付近の店舗などのトイレを利用する	7%	7%	11%
元請が設置しない(工事期間全体を通して)	4%	5%	6%
レンタルが難しい	2%	1%	4%
元請が設置しない(工種の関係で、工事開始直後で設置が間に合わない)	1%	3%	2%
元請が設置しない(工種の関係で、竣工間際のため撤去されている)	1%	4%	1%
発注者、元請から設置を禁止されている(発注者等が指定したトイレしか使えない)	0%	0%	0%
通勤車両にキャンピングカーなどを用いトイレを兼ねている	0%	0%	0%
その他	4%	6%	5%

n=1,609社

三大都市圏
：東京圏＋大阪圏＋名古屋圏

①東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域

②大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域

③名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域